

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 トルク株式会社

【英訳名】 TORQ Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 06(6535)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 芝 田 浩 実

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 06(6535)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 芝 田 浩 実

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高	(千円)	10,736,580	10,870,972	21,757,123
経常利益	(千円)	612,462	434,007	1,239,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	417,919	311,883	845,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,322,821	611,724	1,440,887
純資産額	(千円)	12,295,287	12,895,813	12,344,803
総資産額	(千円)	32,758,652	33,265,890	32,689,897
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.84	12.55	34.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	12.51	34.04
自己資本比率	(%)	37.5	38.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	859,296	134,681	1,865,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,367	199,137	△61,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△317,499	△317,672	△634,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,023,021	2,648,554	2,632,284

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.04	9.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を見せつつも、円安進行と原材料価格の高騰、中東情勢の不安やウクライナ問題による地政学的リスクの高まりなどの複合的な要因により、依然として不透明な状況となりました。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移しましたが、建設労働者の不足や建設資材コストの増加などの、建設業界全体を取り巻く慢性的な問題により、厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、全国7ヶ所の支店倉庫をより積極的に活用するために、在庫量を約10%、アイテム数を約7%増加させ即納体制の充実を図りました。今後も業界随一の倉庫網を活用し、物流の2024年問題をビジネスチャンスに変えていく計画です。さらに、当社の取り組む業界のデジタル化につきましては、ウェブ受注システム「ねじネット」の利用促進を目的としたキャンペーンを展開し、ユーザー数と利用率の向上を図りました。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,870百万円（前年同期比1.3%増）となりました。損益面では、営業利益は382百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は434百万円（前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

① 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて528百万円（3.3%）増加し、16,534百万円となりました。これは、商品が730百万円、電子記録債権が79百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が370百万円減少したことによるものであります。主な要因として、商品の増加は政策的な在庫の積み増しによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円（0.3%）増加し、16,731百万円となりました。これは、投資有価証券が426百万円増加し、機械装置及び運搬具が143百万円、土地が142百万円それぞれ減少したことによるものであります。主な要因として、投資有価証券の時価評価による評価額の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて575百万円（1.8%）増加し、33,265百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて297百万円（2.6%）増加し、11,767百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が459百万円増加し、流動負債その他が300百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて272百万円（3.1%）減少し、8,602百万円となりました。これは、長期借入金393百万円減少し、繰延税金負債が119百万円増加したことによるものであります。主な要因として、投資有価証券の評価の増加による繰延税金負債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円（0.1%）増加し、20,370百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ551百万円(4.5%)増加し、12,895百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が303百万円、利益剰余金が237百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 経営成績の分析

売上高は10,870百万円(前年同期比1.3%増)となりました。売上総利益は2,453百万円(前年同期比0.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は2,071百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は382百万円(前年同期比3.3%増)となりました。経常利益は434百万円(前年同期比29.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入134百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入199百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出317百万円となったことにより、前連結会計期間末と比べ16百万円増加し、2,648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、134百万円(前年同四半期は859百万円の資金の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益508百万円、仕入債務の増加額459百万円、売上債権の減少額291百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額730百万円、法人税等の支払額284百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、199百万円(前年同四半期は15百万円の資金の獲得)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入227百万円、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、317百万円(前年同四半期は317百万円の資金の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出243百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社濱重興産	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,530	22.2
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	14.0
日本ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,249	5.0
檜垣 俊行	兵庫県芦屋市	601	2.4
サンコー株式会社	高松市朝日新町20番4号	586	2.4
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19	557	2.2
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	426	1.7
テックモ株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	344	1.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	280	1.1
計	—	13,366	53.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,138,634株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,138,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,854,000	248,540	—
単元未満株式	普通株式 14,848	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	248,540	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トルク株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	3,138,600	—	3,138,600	11.2
計	—	3,138,600	—	3,138,600	11.2

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,284	2,648,554
受取手形及び売掛金	5,190,958	4,820,445
電子記録債権	2,501,094	2,580,095
有価証券	610,174	610,078
商品	5,039,989	5,770,579
その他	36,176	109,796
貸倒引当金	△5,166	△5,108
流動資産合計	16,005,511	16,534,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,520,403	2,452,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,749,915	1,606,097
土地	4,476,806	4,333,942
その他（純額）	112,172	100,573
有形固定資産合計	8,859,298	8,493,583
無形固定資産	139,167	136,585
投資その他の資産		
投資有価証券	7,285,895	7,712,241
破産更生債権等	206	206
その他	400,024	389,037
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	7,685,920	8,101,278
固定資産合計	16,684,386	16,731,448
資産合計	32,689,897	33,265,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219,902	4,678,955
短期借入金	5,450,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	486,764	636,764
賞与引当金	137,066	126,486
その他	1,175,706	875,157
流動負債合計	11,469,439	11,767,362
固定負債		
長期借入金	7,333,090	6,939,708
繰延税金負債	1,346,507	1,466,282
退職給付に係る負債	191,556	192,223
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	8,875,654	8,602,714
負債合計	20,345,094	20,370,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,720,737	1,720,898
利益剰余金	5,692,597	5,929,968
自己株式	△931,652	△922,424
株主資本合計	9,194,018	9,440,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,124,864	3,428,485
繰延ヘッジ損益	104	—
退職給付に係る調整累計額	14,831	11,156
その他の包括利益累計額合計	3,139,800	3,439,641
新株予約権	10,984	15,393
純資産合計	12,344,803	12,895,813
負債純資産合計	32,689,897	33,265,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	10,736,580	10,870,972
売上原価	8,297,853	8,417,498
売上総利益	2,438,727	2,453,473
販売費及び一般管理費	※ 2,068,760	※ 2,071,318
営業利益	369,966	382,155
営業外収益		
受取配当金	90,250	96,611
受取賃貸料	5,305	5,305
仕入割引	43,119	43,738
有価証券運用益	121,843	—
その他	10,924	7,015
営業外収益合計	271,443	152,671
営業外費用		
支払利息	28,846	29,517
有価証券運用損	—	68,676
その他	100	2,625
営業外費用合計	28,947	100,819
経常利益	612,462	434,007
特別利益		
固定資産売却益	—	74,613
投資有価証券売却益	6,756	—
特別利益合計	6,756	74,613
税金等調整前四半期純利益	619,219	508,620
法人税、住民税及び事業税	150,384	181,924
法人税等調整額	50,915	14,813
法人税等合計	201,300	196,737
四半期純利益	417,919	311,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,919	311,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	417,919	311,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937,412	303,620
繰延ヘッジ損益	△25,577	△104
退職給付に係る調整額	△6,932	△3,674
その他の包括利益合計	904,902	299,841
四半期包括利益	1,322,821	611,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322,821	611,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,219	508,620
減価償却費	269,101	240,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△940	△1,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,691	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,765	△10,580
受取利息及び受取配当金	△90,309	△96,678
支払利息	28,846	29,517
固定資産売却損益 (△は益)	—	△74,613
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,756	—
有価証券運用損益 (△は益)	△121,843	68,676
売上債権の増減額 (△は増加)	13,500	291,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△251,316	△730,590
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	356,513	△70,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,563	459,052
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94,078	△265,738
その他	△4,928	4,983
小計	888,144	352,274
利息及び配当金の受取額	90,318	96,687
利息の支払額	△28,850	△29,722
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90,315	△284,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,296	134,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	227,759
有形固定資産の取得による支出	△14,032	△7,165
無形固定資産の取得による支出	△18,496	△19,785
投資有価証券の売却による収入	15,255	—
投資有価証券の取得による支出	△747	△3,003
関係会社株式の売却による収入	33,955	—
その他	△567	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,367	199,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△243,382	△243,382
配当金の支払額	△74,117	△74,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,499	△317,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,882	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,046	16,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,974	2,632,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,023,021	※ 2,648,554

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミット型シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行を主幹事とするコミット型シンジケートローン契約（契約日2020年10月30日）を締結しております。また、当第2四半期連結会計期間における残高は6,326,472千円です。（1年内返済予定の長期借入金が含まれております。）

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
シンジケートローン契約総額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円
借入未実行残高	－千円	－千円

この契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額を、2019年10月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
なお、2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において「その他有価証券評価差額金」が負の値となる場合は、純資産の部の合計金額に「その他有価証券評価差額金」の絶対値を加えるものとする。
- ②2021年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
荷造運送費	458,032千円	485,111千円
給与及び諸手当	622,598千円	613,460千円
賞与引当金繰入額	132,844千円	126,106千円
退職給付費用	7,501千円	10,633千円
減価償却費	269,101千円	240,438千円
貸倒引当金繰入額	△2,705千円	△58千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	74,389	3.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	74,512	3.00	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	74,512	3.00	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	74,606	3.00	2024年4月30日	2024年7月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益については、単一区分と判断し、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす要因がないことから、主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	16円84銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	417,919	311,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	417,919	311,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,811	24,848
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	12円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	72
(うち新株予約権(千株))	—	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(2023年11月1日から2024年10月31日まで)中間配当については、2024年6月13日開催の取締役会において、2024年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	74,606千円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年7月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

トルク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトルク株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トルク株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。